

県都広域経済圏山形市の問題点と対策について

山形産業資源調査研究所 池田 昭 2015年12月1日

(元 山形警察署長 八幡町助役 行政書士会山形支部長 県宅地建物取引業協会監事)

1 はじめに 夢輝く県都発展の方途に確信をもつこと

地方経済はいまドン底である。人口の減少と所得の低迷は深刻である。県都山形市も、衰退が続いている。その主な原因は、土地利用規制である。平坦な土地の80%を農業振興地域、市街化調整区域に指定して、働く場を造る土地を無くしている。農業にはその30%しか使わずに、70%9000haの広大な土地を多様な産業に使うのを禁止している。この改善で、飛躍的發展が確保できる。このたび、この改革を公約した市長を迎えて、市政転換、県都発展の好機到来と、市県民の期待が大きい。しかしその実行には、規制を温存してきた利権勢力の理不尽な抵抗が懸念される。これに対し市民県民が、夢輝き若者の希望と歓声が溢れ繁栄を謳歌できる県都の構築を想定し、その認識を共有、確信を持って市長の改革を断固として支える姿勢を鮮明にしなければならないものである。これに役立つ提案として、市政の問題点と対策を明示するものである。

2 県都広域経済圏、その中核山形市の問題点と対策を市の総合計画から分析した。

〔1〕「山形市第7次総合計画、第2期経営計画」には次のような大きな問題点があり、改善が必要である。

ア 計画は多岐にわたり、網羅的に記載されているが、産業振興対策が消極的で、全国最下位に近い県都人口が、更に減少する目標を示している。人口は資源の活用で増加させることができる。

イ 少子高齢化を「現実の社会現象」と無条件で肯定している。その主な原因の若者の流出に無関心である。仕事を求めて多数の若者が流出している現実を具体的に確認していない。その反省もない。

ウ 産業施設や住宅が立地できる「市街化区域が10%」と少なく、市街化調整区域が過大である都市計画に問題意識がない。首都圏の人口を集積している都市の市街化区域は70%台である。

エ 農業は市の総生産の構成で1.7%の産業である。これに平坦な土地の80%を充てる農業振興地域と市街化調整区域の指定を行い、その70%が農業に使われていないのに、多様な産業の立地を禁止している。山形をダメにしているこの最大の政策課題を自覚していない。

オ 「限られた経営資源(人、物、金、情報)の有効な活用」とあるが、「経営資源」が限られているという基本的認識自体が誤りである。放出している多くの人材、産業の基盤である広い土地、国際的観光地蔵王、世界遺産に匹敵する山寺、豊富な水、温泉などの豊かな産業資源が不当な規制でその活用が十分ではない。また公の補助金等も数多い。その実体を把握し選択して活用できる。さらに民間の活力は、巨大且つ無限である。「経営資源に満ちている。その積極的活用をはかろう」でなければならない。

カ さらに「地元企業の活性化」とあるが、視点を既存企業に限らず、世界規模で躍動している企業の誘導と農家その他の企業化対策に配慮がない。山形に自動車工場が無いのはなぜか、それは土地を使わせないからである。規制に絡む利権と「パイを奪う」前時代的思考に影響され、積極的対策を放棄している。

キ 高速道路その他道路の産業の動脈としての機能とその沿線の産業の配置について無関心である。高速道路の早期完成で首都経済圏と一体化できる。またインター付近は高度産業都市構築の適地である。なぜ活用しないのか、高速道路がなぜ遅れているのか、やらせないからである。

ク なぜこのような、地域の実態とその需要を反映しない計画が出たのか、それは企画担当者が総務省役人の提供した参考資料をもとに作成したからで、自主財源がいくらでも国並みに給与が補償されている安心感があり。首長も職員も、産業の衰退に危機感が無い。その所産である。県内市町村共通の問題点でもある。あるべき姿は、幹部職員が、人々を愛し市勢発展に情熱を傾け、汗を流し、喧々諤々智恵を結集して論議を

重ねて作成するべきものである。この夢の無い計画では、市民も職員も萎縮し、諦めと無気力が支配、出る釘は打たれ、「予算がない」「規則で駄目だ」が口癖の、何もしない職員が幅を利かし、衰退を加速させてゆく、県民、市民、職員何れにとっても不幸である。

硬直している土地利用規制を象徴している参考事例

県の外郭団体である山形県健康保険組合連合会の事務所が自治会館から寒河江市に移転した職員 130 人の山形市民が、朝一時間早く起きて、毎月数万円のガソリン代を払って寒河江市に通勤している。組合では、移転計画の 3 年前から県、市に事務所在地の探索を依頼したが、規制で用地が得られず、やむなく寒河江市に移転せざるを得なかったとのこと。県庁の近くで高速インター付近にも、何万坪もの事務所用適地があるのに、調整区域と農振で使えなかったとのこと、市長が都市計画を変更して市街化区域にすれば、すぐ活用できたものである。(都市計画法 21 条参照) 広い土地が有るのに、二千坪の事務所在地が確保できない山形市は県都の名に値しない。

東北六県の県庁所在地で、県庁付近に料理屋もないのは山形市だけである。

歴代の知事、市長が、県都の市街地の拡大を求めたが、土地改良区その他の利権に拘わる政治家に阻まれて、実現しなかった数多くの不幸な歴史的事件があった。その挫折感から、抵抗を恐れ、諸計画を総て萎縮させているのではないか。その前時代的残渣を、勇気をもって洗除し、終止符を打たなければならない。それは県当局の連帯的責任と義務でもある。傍観してはならない。

- (2) 今後の対策は 豊富な「経営資源つまり産業資源」を総合的かつ積極的に活用して躍進を確保すること。
- ア 県民の期待に応え、不当な規制と「パイを奪う争い」に終止符を打ち、「躍動する県都山形市の構築」に情熱を傾けること。佐藤市長が県都 25 万の人口を、当面 30 万人に増やす方針を掲げた勇気を讃たえ、県民が一丸となりその実行を支えなければならない。傍観は許されない。
 - イ 山形で生まれ、高校大学を卒業して、山形に働く場がなく、県外に流出する大勢の若者(毎年山形市で二千人。全県では一万人)に関心を持ち、これを山形で働けるようにすれば、人口は確実に増加する。更に県所在の大学の学生の働く場を造れば、更に大勢の人口を確保できる。
 - ウ ふるさと回帰者と都市の地方暮らしを求める大勢の人々に仕事と豊かな住まいを提供して、人口の集積をはかること。
 - エ 農業に使われていない農業振興地域 9000 ヘクタールを多様な産業に解放すれば、上記何れの需要にもすぐ対応して余りあり、首都圏からの人口の大移動があっても、それを受け入れられる容量である
山形市の土地面積は 38134ha 比較的平坦な土地(可住地)16054ha 面積の 42.1%
農業振興地域 13133ha 可住地の 81% 面積の 34%
農振のうち農地が 5910ha 可住地の 36%
農振のうち山林原野 7207ha 可住地の 54%
宅地 3698ha 面積の 9.8%である。ほかに緑豊かな山林が総面積の 58%ある。
 - エ 平坦な土地の 80%が農業にしか使えない規制が行なわれ、その 30%しか農業に使われていない。広大な土地、貴重な産業基盤が多様な産業立地を排除している。この途方もない不合理な規制で産業を衰退させている現実を、学者も、マスコミも、知っていない。あるべきはずの無い現実である。
 - オ この不合理な規制に利権があり、実態が秘匿され、まともな議論が事実上封殺されている。実態を知っている人もこれを政治家の琴線に触れる鬼門として恐れている。実態を公表し、議論させることが出来るか。この巨大な黒い猫、誰が、何時、鈴を付けるか、21 紀の歴史的大事件となるものである。

- カ 過大な農業振興地域、調整区域の多様な産業用地への解放が、県都の躍進に直結するものである。当面山形市の市街化区域 10%を 20%にし、産業施設と住まいが立地できる準工業地域に指定するだけで、企業が殺到し、人口は倍増できるのではないか。
- キ 無用の規制であった「山林原野の農振 3888ha」は全面的に解除し、多様な産業用地に開放すること。無価値の山林原野が宝の山に変わる。山林原野は、原則として農振地域に含めてならないと規定されているので、農水省役人も解除を当該首長の判断に任せると言っていた。当然のことである。
- ク 小泉内閣の規制対策会議で、「市街化区域、調整区域の線引き制度」は廃止又は縮小が望ましいとの方針が示され香川県がこれを廃止した。人口が減らない東根市、米沢市に線引き制度はなく、線引き制度を廃止して困ることはない、むしろ規制に絡む利権を無くし 地域発展を促進する利点が多い。
- ケ 幹線道路沿線と高速道インター付近の土地は、総合産業用地に解放すること、全国的にはその対策が実行されている。その複合都市化で、人口数万の定住人口が確保できる。
- コ 最上川中流土地改良区管轄の減反農地 800ha は、付近の幹線道路沿線に集め、第三種農地に指定して、二三次産業の立地に広範に活用させること。地域の農家の企業興しに活用され歓迎される。
- カ 蔵王温泉 15000 の豊富な湯量と、蔵王山麓の広大な土地を組み合わせれば、人口数万の国際的観光医療産業都市の構築が可能となる。蔵王温泉の成分調査の結果で、ガンに効くと人気の高い秋田県玉川温泉の泉質に近似していることを確認した。土地温泉を提供し医学的研究開発を山大医学部に託すこと。
- シ 蔵王地区は、総合保養地域整備法の重点整備地区である。ホテル、旅館、食品工場、スーパーマーケット その他の施設が、農振法、農地法その他の規制に優先して立地できる地域である。温泉資源も豊富で、その総合的活用で、軽井沢に匹敵する人口数千人の観光都市街構築が可能である。
- ス 以上の蔵王山麓一帯の総合産業地域化と山寺の世界遺産に匹敵する観光資源の活用は、規制の変更でおそらく3万人の膨大な雇用と多額の税収を確保できる地域となる。二口峠のトンネル工事は、生息不明のイヌワシ論議で着工が棚上げされている。情緒論に捉われず、合理的価値判断で、仙台市と協力して完成を急ぎ、相互の繁栄に役立てること。300mのトンネル工事費はすぐ掘出できる程度のものである。
- セ 社会の需要に応える教育研究施設の増設と学生が自活できる環境の整備をはかること。山形から県外に進学する学生は3700人の多数であり、家族の負担は重い。山形は大学の過疎地域である。地域社会と世界の需要に応じて、医、看護、理工、法科、経済、語学その他の学部学科の新増設、地域的再配置で人材を育てよう。また学生が自活できる産業を配置しよう。
- タ 卒業後の就業の場をセットで確保できる対策が必要。学校に隣接近接の多くの産業用地、土地利用規制緩和と民間資本の活用で、安価に大量に働く場を供給できる遊休地があり、利用できる。
- チ 山形市の温泉その源泉は58本（蔵王36 その他22）あるが、資源は広範に賦存している。その総合的活用を図ろう。宮城県蔵王町の源泉は120本その多角的活用で雇用と所得を確保している。温泉は1m1万円で掘れる。掘削地に法的制限は無い。当面3億円で50本掘れる。その活用価値は大きい。
- ツ 中心市街地の活性化は、容積率の緩和と産業施設の立地が可能な商業、準工業用途指定の拡大で、土地の活用と資産価値が高まる。自力の再開発が進み活力が出る。企業も着目参加できる。
- テ 区画整理事業による団地づくりは、公費と時間の無駄が多い、市長の権限を縦横に発揮し、規制を緩和し、民間資本を誘導すると、短時間に産業用地も住宅地も確保できる。
- ト コンパクト都市とは高機能。高密度の都市機能を有する複合都市を意味するもので、働く場が無い狭小な都市を意味するものではない。その認識で対策を講じ市街地の賑わいを確保すること。
- ナ 田園都市とは、県都山形市の郊外の山辺町、中山町を人口3万から5万の衛星都市に育成する都市計画理論（イギリス、ハワード）である。その認識が必要、都市の中に農地を温存することではない。

3 結びに 最大多数の最大幸福を目指す優れた構想力で繁栄を確保しよう。

- 〔1〕ここでは、土地利用に焦点をあてたが、問題と対策も多岐に渉る。しかし県都山形市は、躍進の可能性に溢れている。確信を持って堂々の歩みを進め、世界に冠たる県都山形市を構築しなければならない。
- 〔2〕行動の一翼を担う市職員の士気を高め、市勢の発展に情熱を傾ける意欲を溢れさせること。それには、手厚い褒賞制度を創設し、市民も優れた業績を把握し、ともに評価し、歓びを共有できるものにする。企業も職員に賄賂は贈らず、職員褒章の経費を積極的に提供することは、地域社会の発展に寄与し、歓迎される。
- 〔3〕県都の躍進は全県に波及し牽引する。その指標をつくる責任は重い。山形県の農業振興地域は平坦な土地の85%30万haで、その25%しか農業に使っていない。その改革の先駆となるものである。
- 〔4〕大胆ないい発想、発想の現実的転換は、個人の利害からの解放で生まれてくる。 以上